



投資環境

2024年1月31日

IMF 世界経済見通しメモ (2024年1月)

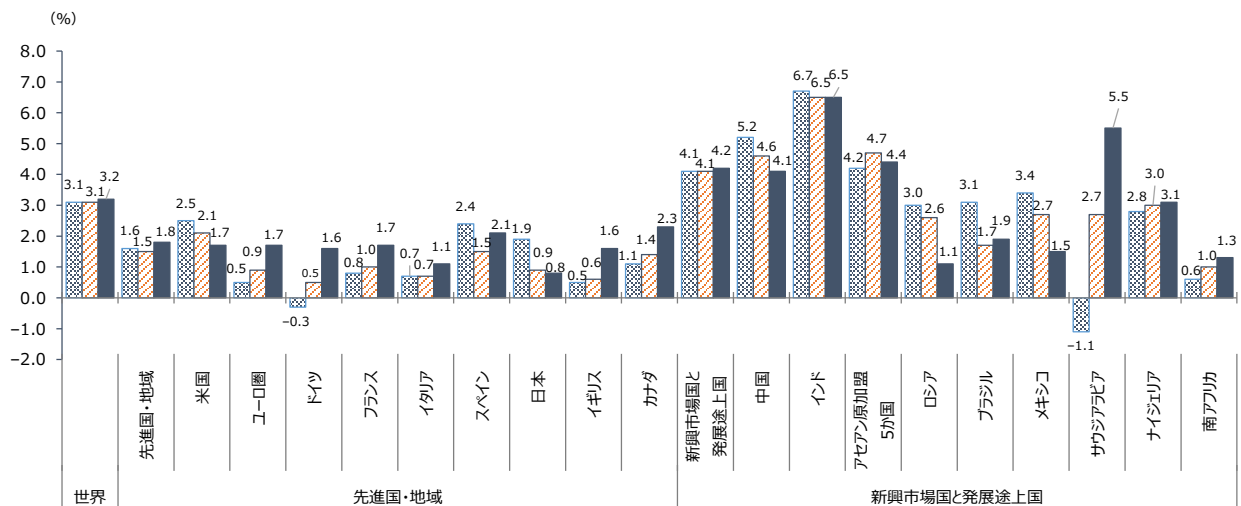
見通しを上方修正

国際通貨基金（IMF）は1月30日に発表した最新の世界経済見通しで、2024年の世界全体の成長率を3.1%と、前回の昨年10月の予測から0.2ポイント引き上げました（図表1、2）。米中の成長上振れが背景で、2025年は3.2%としました。

IMFのチーフエコノミスト、ピエール・オリビエ・グランシャ氏は経済成長とインフレ抑制が両立するソフトランディング（軟着陸）に向けて最後の下り坂に入ったと強調しました。

2024年の先進国のインフレ率は2.6%と、前回予測から0.4ポイント引き下げました。依然として引締め的な金融政策とそれに関連した労働市場の軟化、またエネルギー価格の下落の影響を受けて、世界

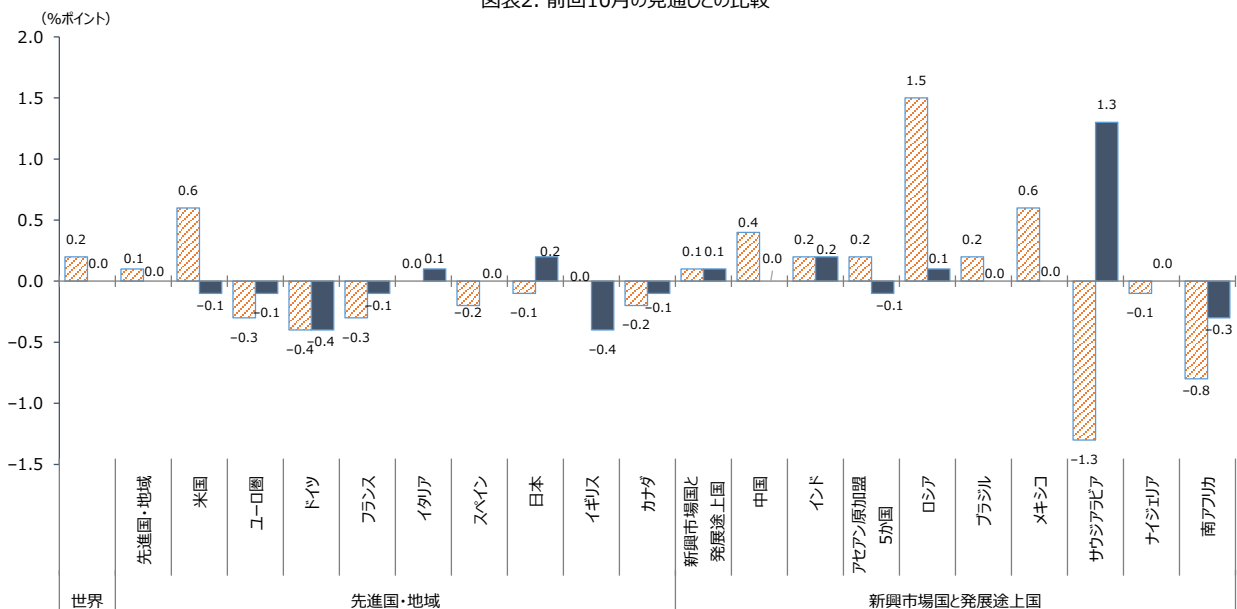
図表1. 世界経済見通し (2024年1月)



(注) 2023年は推計、2024年以降は予測。インドは財政年度ベース
 (出所) IMFの資料を基に、しんきん投信作成

■ 2023年 ■ 2024年 ■ 2025年

図表2. 前回10月の見通しとの比較



(出所) IMFの資料を基に、しんきん投信作成

■ 2024年 ■ 2025年



的にインフレは鈍化する見通しです。

▣ 日本の見通しを若干引き下げ

日本は円安や新型コロナウイルス禍からのリベンジ消費や企業投資の回復などの、2023年に景気を下支えた要因が減退することを反映し、2024年の成長率を前回予測より0.1ポイント低い0.9%となりました。また、日銀の金融政策について、インフレが予想外に加速した場合に備えて利上げの準備をする必要があると指摘しました。

米国の2024年の成長率は個人消費の強さを反映して0.6ポイント高い2.1%としました。中国は政府支出の増加を反映し、4.6%と0.4ポイント上方修正しました。

ユーロ圏については、2023年は0.5%の低成長となり、2024年も0.9%と前回から0.3ポイント引き下げました。消費者心理や企業投資の低迷が続く、2023年にマイナス成長に陥ったドイツは2024年も0.5%の伸びにとどまる見通しです。

▣ 上振れ、下振れリスク

経済成長の上振れリスクとしては、インフレが予想以上に速く鈍化し、中央銀行が金融緩和を進める可能性があるほか、企業、消費者、金融市場のセンチメントを改善することや、中国の経済が不動産開発業者の再編や財政支援などから急回復するなどを挙げています。

他方、下振れリスクについては、ガザ地区とイスラエルの紛争、紅海における攻撃、洪水や干ばつを含むより極端な気象ショックによる食料価格の高騰、インフレ率の鈍化ペースが予想より遅く、金利見通しが上昇すること、また中国経済が不動産部門の問題や地方政府の財政ひっ迫などから想定以上に鈍化することなどを挙げています。

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。